

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第118回：「新型コロナウイルス感染症による経済への影響を受けて」

2020年6月10日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

足もと、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に落ち込むもとで、わが国の景気も厳しさを増しています。こうした中、県内景気は、「愛媛県金融経済概況（5月13日公表分、日本銀行松山支店で毎月公表）」において、「新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている」とし、3か月連続で判断を引き下げました。3か月連続での判断引き下げは、リーマン・ショックの影響がみられていた2009年以来、およそ11年ぶりのことです。

かつて、日本でも大流行した感染症に、いわゆる「スペイン風邪」があります。第一次大戦とともに、世界的に流行し、日本でも、1917年から1920年頃までに、3回の感染の波が到来し、多くの感染者を出しました。ただ、この間の経済情勢は、第一次大戦による特需やその剥落（はくらく）等による影響が大きかったようです。「日本銀行100年史」によりますと、第3巻の冒頭「大正9年（1920年）の大反動」の章で、「（前略）第一次大戦後の熱狂的好況の大反動に伴う国内経済の沈滞に加えて、大戦中の経済発展の原動力になった対外貿易が不振に陥ったので、各種の滞貨は倉庫にあふれ、生糸や綿糸など主要商品はことごとく不況にさらされた（後略）」と記されています。スペイン風邪が猛威を振るった100年前の日本経済は、第一次大戦による反動が大きく、その後も、関東大震災（1923年）や金融恐慌（1927年）により大きな影響を受けました。

話は変わりますが、日本銀行松山支店の開設に向けた動きが始まったのは、丁度この頃です。当時、日本銀行では、取引先の増加や業務拡大が見込まれる中で、新たに支店開設の候補地を検討していました。こうした中、金融恐慌のもとで、愛媛県下の銀行に日銀特融が実行されたことなどを契機に、日本銀行の四国最初の支店として、松山への開設が決められました（1929年12月）。その背景には、従来から近隣の広島支店に依存せざるを得ない状況を踏まえ、海上交通依存の脱却の必要性がありました。加えて、当地商工業が発展する中で経済を支える重要な役割があったことは言うまでもありません（NICHIGIN 2014第39号等）。このように日本銀行松山支店の設立の経緯を紐解きますと、改めて、地元経済を支える重要な役割を認識しています。

こうした中、新型コロナウイルスの影響が当面続くとみられるもとで、日本銀行は、現下の金融経済情勢を踏まえ、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持が、重要との考えのもと、3月および4月に金融緩和を強化しました。また、5月に開催した臨時の金融政策決定会合では、中小企業等の資金繰りをさらに支援するための「新たな資金供給手

段」の導入を決定しました。引き続き、これらの措置をしっかりと実施していくことにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に貢献していく方針です。

来月には企業短期経済観測調査（6月短観）を公表します。引き続き、当地の経済情勢を確りと把握してまいります。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司）